

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO兼社長COO (氏名) 谷間 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営支援部長 (氏名) 原 真理

TEL 06-6578-0029

定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日 配当支払開始予定日 平成22年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	10,816	4.4	130	70.3	49	86.7	151	
20年11月期	11,313	24.6	438	11.8	374	17.5	155	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	2,523.41		12.5	0.6	1.2
20年11月期	2,569.15	2,434.94	10.9	4.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 百万円 20年11月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	8,436	1,047	12.1	17,169.08
20年11月期	9,137	1,406	15.3	23,023.50

(参考) 自己資本 21年11月期 1,024百万円 20年11月期 1,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	288	111	370	1,063
20年11月期	857	844	185	1,092

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期		1,000.00		1,000.00	2,000.00	123	77.8	8.4
21年11月期		1,000.00		1,000.00	2,000.00	119		10.0
22年11月期 (予想)		1,000.00		1,000.00	2,000.00			

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	11.9	550	26.0	500	23.5	240	43.9	4,020.10
通期	10,000	7.5	330	153.6	225	351.9	50		837.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」
 22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 62,720株 20年11月期 62,700株
 期末自己株式数 21年11月期 3,020株 20年11月期 2,000株

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	5,837	17.3	105	81.1	137	76.5	25	
20年11月期	7,056	2.7	556	81.3	583	127.4	281	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	428.91	
20年11月期	4,641.33	4,398.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年11月期	6,974		1,272		17.9	20,929.11		
20年11月期	7,350		1,504		20.3	24,637.20		

(参考) 自己資本 21年11月期 1,249百万円 20年11月期 1,495百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,550	5.0	475	8.0	485	5.6	255	13.1	4,271.36
通期	5,700	2.4	200	89.8	220	60.5	85		1,423.79

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の金融危機に端を発した金融危機の影響を受け、株式市場の下落や円高の進行等により企業収益が悪化し、それに伴う雇用情勢の悪化と個人消費の低迷等、景気回復は依然として厳しい状況のまま推移しております。

このような経済環境の中、外食産業では、消費者の生活防衛意識の高まりにより外食を控える傾向が強まっており、益々厳しい経営環境にさらされております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業、新規事業開発及びM & A・業務提携に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、研究開発型外食事業では、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、平成20年10月以降の一般消費の急激な落込みの影響が大きく、景気後退及びフランチャイズ化による売上低減を予想した計画を下回る結果で推移いたしました。

また、玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、時代背景に合わせたメニューの見直し、サービス力の強化などにより店舗収益向上に向けて、取り組んでおりますが、一部の店舗においては、景気後退の影響から商業施設の集客力が予想を大きく下回り2店舗の撤退を行っております。また、前連結会計期間より子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減等により収益改善は進みましたが、店舗売上高の減少により大きな収益性の改善には繋がりませんでした。

総菜宅配事業につきましては、株式会社カネジと株式会社アクト・デリカを統合し、コストダウンと営業施策を急速に進めることにより、第2四半期連結会計期間より黒字化したしましたが、計画どおりの新規顧客の開拓が進まなかったことにより収益性を大幅に改善するには至りませんでした。

その他の事業につきましては、平成21年6月30日付で有限会社しまや酒店の株式を譲渡したことにより、沖縄本島における飲食店を中心とした顧客向けの酒販事業の経営から撤退しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、前年同期に店舗譲渡による一時的な収益として売上高257百万円、営業利益196百万円が計上されたこともあり、売上高は10,816百万円（前年同期比4.4%減）と減収となり、営業利益に關しても130百万円（前年同期比70.3%減）、経常利益は49百万円（前年同期比86.7%減）と大幅な減益となりました。また、店舗閉鎖損失、不採算店舗の減損損失、総菜宅配事業の統廃合等に係る特別損失を計上したことにより、前年同期は155百万円の当期純利益を計上いたしましたが、当連結会計年度におきましては、当期純損失151百万円を計上する結果となっております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(研究開発型外食事業)

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を推進しております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、関東地区におけるTVコマーシャルによる認知度向上などの施策を実行いたしましたが、景気後退の影響は予想よりも大きく厳しい状況の中で繁忙期を終えました。閑散期に入ってから、新メニューの開発、自社養殖とらふぐの顧客訴求、サービス力の強化等の施策に注力し、店舗業績の向上を図ってまいりましたが、当連結会計年度中における店舗業績の回復を達成することはできませんでした。以上の結果、当連結会計年度末における直営店舗は68店舗（関東地区42店舗、関西地区20店舗、その他6店舗）、当連結会計年度の売上高は、店舗売上高の落込み及び前期における大幅な直営店舗のフランチャイズ化により、3,834百万円（前年同期比19.0%減）となっております。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、店長独立フランチャイズ制度の推進により7店舗（関東地区4店舗、関西地区3店舗）の直営店をフランチャイズ化いたしましたが、直営店舗同様、店舗売上高の落ち込みが大きく厳しい状況の中で推移いたしました。結果、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店舗数は50店舗（関東地区25店舗、関西地区25店舗）、フランチャイズ事業に関連する当社グループのとらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等による当連結会計年度の売上高は、前年同期に店舗譲渡による収益が計上されたことから962百万円（前年同期比

24.0%減)と減収となりましたが、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は、店舗数の増加により2,297百万円(前年同期比2.5%増)と増加しております。

玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、メニューの見直し、サービス力の強化を徹底し、店舗業績が回復している業態も見られる状況となっておりますが、一部で撤退店舗も発生する状況となっております。厳しい状況の中推移いたしました。また、前連結会計期間に子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」及び有限会社しまや酒店より事業譲受を行った沖縄料理店2店舗につきましても、店舗売上高は減少傾向で推移しており、結果、その他の外食店舗の店舗数は27店舗となり、当連結会計期間の売上高は、イートマーケット「ちゃぶマイル」や回転寿司「すし兵衛」等の前連結会計期間に出店もしくはM&Aにより取得した店舗が通年で寄与したことにより1,974百万円(前年同期比42.0%増)と大幅な増収となっております。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数は145店舗となり、当連結会計年度の業績は、店舗業績の不振及び平成20年8月のメガフランチャイジーへの店舗譲渡による影響もあり、売上高は6,771百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は529百万円(前年同期比48.6%減)と減収減益となりました。

(総菜宅配事業)

総菜宅配事業につきましては、第1四半期連結会計期間において、株式会社カネジと株式会社アクト・デリカを合併により統合し、株式会社トドクックとして事業活動を開始し、事業統合によるコストダウンを推進することで、第2四半期連結会計期間より黒字化しております。黒字化以降も売上高の拡大を図るべく、顧客との関係性の強化、産地直送品、わけあり商品等の特徴ある食材の確保と新企画の投入、マスメディアへの露出等を推進し収益性の向上を図っておりますが、新規顧客の開拓が計画どおり進んでいないため、大幅な収益改善には至っていない状況での推移となっております。

以上の結果、総菜宅配事業の当連結会計年度の売上高は3,639百万円(前年同期比2.7%減)、営業損失は前年同期171百万円の損失に対し、3百万円の損失と大幅に減少しております。

(その他の事業)

食材販売等その他の事業につきましては、とらふぐ等の食材の外部販売に加えて、株式会社富士水産の水産加工品の製造・販売事業及び当連結会計期間に撤退した有限会社しまや酒店の業務用酒販事業が計上されております。

この結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は405百万円(前年同期比127.0%増)、営業利益は23百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

次期の見通し

当社グループは、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力の源泉として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の直営及びフランチャイズによる店舗展開、特色ある新規開発業態の店舗運営、総菜宅配事業、積極的なM&A、業務提携の推進を柱とした事業展開により成長を図っております。

研究開発型外食事業につきましては、主力業態である「玄品ふぐ」につきましては、既存店舗の収益力の向上及びコスト削減に主眼をおき、新規出店につきましては経済状況を勘案し減速する方針としております。玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましても、現状の業態のブラッシュアップ及び業態転換を中心とし、新規出店につきましては慎重に検討することとしております。

総菜宅配事業につきましては、既存顧客への商品提案及び新規顧客の開拓に注力し、収益力の向上を図ってまいります。

以上の状況を勘案し、当社グループの次期の業績につきましては、連結売上高10,000百万円、営業利益330百万円、経常利益225百万円、当期純利益は50百万円を予定しております。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して701百万円減少し8,436百万円となりました。これは主に在庫消化によるたな卸資産の減少98百万円、未収入金の減少150百万円、減価償却、店舗閉鎖及び減損損失等による有形固定資産の減少346百万円等の減少要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して342百万円減少し7,388百万円となりました。これは主に短期借入金の増加242百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加350百万円等の増加要因はあったものの、買掛金の減少188百万円、未払金の減少205百万円及び未払消費税等の減少108百万円、未払法人税等の減少158百万円等の減少要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して358百万円減少の1,047百万円となりました。これは主に当期純損失の計上及び配当金の支払等による利益剰余金の減少272百万円、自己株式の増加100百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、減価償却費、長期借入れによる収入等の増加要因はあったものの、税金等調整前当期純損失、未払金の減少額、法人税等の支払額、長期借入金の返済による支出等の減少要因により、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、当連結会計年度末には1,063百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は288百万円となりました。これは、減価償却費420百万円等の増加要因はあったものの、税金等調整前当期純損失60百万円、仕入債務の減少額145百万円、未払金の減少額204百万円、未払消費税等の減少額106百万円、法人税等の支払額386百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、111百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入91百万円、差入保証金の回収による収入110百万円等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出169百万円、貸付金の貸付による支出55百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出47百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は370百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,408百万円、自己株式の取得による支出101百万円、配当金の支払額118百万円等の減少要因はあったものの、短期借入金の純増額242百万円、長期借入れによる収入1,750百万円等の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率(%)	19.0	15.3	12.1
時価ベースの自己資本比率(%)	88.3	56.5	58.2
債務返還年数(年)	13.5	6.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	12.0	-

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成21年11月期の債務返還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、新規出店、技術開発、人材育成への投資及び内部留保に留意しつつ、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として積極的に配当を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、平成21年5月31日の株主に対し、1株当たり普通配当1,000円とさせていただきます。期末配当につきましては、平成21年11月30日の株主に対し、普通配当1,000円を予定しております。

また、平成22年11月期の配当につきましても、1株当たり普通配当2,000円(中間配当1,000円、期末配当1,000円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、その発生の予防、回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

研究開発活動について

当社グループでは、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発が当社グループの中長期的な成長を支える根幹と定め、平成11年10月の研究開発部発足以降、積極的な研究開発投資を実施しております。

当社グループといたしましては、今後、様々な水産物・農産物・畜産物の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を積極的に行う方針であり、当社グループの短期的な業績は研究開発投資による影響を受ける可能性があります。また、研究開発活動の成果の全てが確実に収益に貢献する保証はありません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は102百万円であります。

とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」について

) 市場環境及び出店戦略について

とらふぐ料理専門店に関する市場環境は、関東地区と関西地区で状況が異なっております。関西地区では、当社グループが競合他社に対し、品質面、価格面、ブランド力等で優位性を確保することが重要となります。一方、関東地区につきましては、関西地区と比較してとらふぐ料理専門店の認知度は低く、逆に潜在的な市場は非常に大きいものと想定され、当社グループをはじめとした関西系とらふぐ料理専門店の進出により市場は緩やかに拡大しているものと考えております。

しかしながら、当社グループが他社に対しての競争優位を保てない場合及び関東地区においてとらふぐ料理が想定どおり浸透しない場合、当社グループの事業計画ならびに業績に影響を与える可能性があります。

）単一食材への依存について

「玄品ふぐ」は、とらふぐ料理専門店であるため、とらふぐの市場価格の高騰や食の安全性に関する問題などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、在庫投資による食材供給に関する安定化、新規業態の開発による「玄品ふぐ」への依存度の低下を進めることに加え、連結子会社の株式会社富士水産による国内自社とらふぐ養殖の開始、長期低温熟成技術の活用及び検査体制の整備等により、高品質かつ安全なとらふぐの新たな生産・調達地域を開拓し、単一食材への依存による当社グループのリスクを管理してまいります。

株式会社富士水産におけるとらふぐ養殖事業について

当社グループでは、子会社である株式会社富士水産において「玄品ふぐ」で使用する高品質なとらふぐを安定的に確保するためとらふぐ養殖事業を行っております。

とらふぐ養殖事業は、とらふぐの国内相場の変動だけではなく、天災・疫病の発生、水温の変化及び養殖方法等によりとらふぐの生存率、生育状況に大きな変動があり、採算性が変化する可能性があります。当社グループといたしましては、長期的観点からとらふぐ養殖を継続していく方針ですが、単年度におきましては、とらふぐ養殖事業が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

売上高の季節変動について

当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の店舗売上高は、業態の特性上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、季節ごとの店舗オペレーション、販売促進方法の確立、閑散期におけるアルバイト人件費の削減等により収益性の向上を図るとともに、新規開発業態の店舗展開・総菜宅配事業に注力することで年間を通じて営業活動を平準化していく方針としております。

なお、当社グループの平成20年11月期及び平成21年11月期における四半期別の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	平成20年11月期		平成21年11月期	
	金額	構成比	金額	構成比
上半期売上高	5,918	52.3%	6,469	59.8%
第1四半期売上高	3,704	32.7%	3,965	36.7%
第2四半期売上高	2,214	19.6%	2,504	23.2%
下半期売上高	5,395	47.7%	4,346	40.2%
第3四半期売上高	2,348	20.8%	2,017	18.6%
第4四半期売上高	3,046	26.9%	2,329	21.5%
通期売上高	11,313	100.0%	10,816	100.0%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

新規開発業態について

当社グループでは、とらふぐのみならず、様々な水産物・農産物・畜産物等の食材の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進しており、開発した食材により競争力の高い業態開発が可能となった場合、経験豊富な人材の確保及び他社とのアライアンスを行うことで業態開発を推進していく予定です。

今後につきましては、立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態による事業展開を推進していく方針ではありますが、顧客ニーズに合致した収益性の高い業態開発ができる保証はなく、業績貢献の予測は困難な状況にあります。

M & A・業務提携の推進について

当社グループでは食材に関連する技術開発力、調達力を活かしたM & A・業務提携を推進していく方針であります。M & A・業務提携に際しては、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初の収益計画が達成できない可能性も否定できず、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

法的規制について

) ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを事業として取り扱う場合、都道府県知事へふぐ調理師免許保持者及び事業所の登録が必要となります。

当社グループにおきましては、安全な食材提供を第一に考えるとともに今後の出店計画、出店地域を勘案して、ふぐ調理師免許の取得・登録に注力しております。しかしながら、出店予定地域におけるふぐ調理師免許保持者が不足した場合、予定した出店が行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

) 食品衛生法について

当社グループは飲食店及び食品の製造・販売業者として、食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題は発生しておりませんが、万が一何らかの要因で食中毒等の事件が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループにおいて、今後店舗業績の不振、子会社の収益性の悪化等の要因により、固定資産の減損会計による損失を計上することとなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプション制度について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定ならびに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

ストック・オプションの行使がなされた場合には、当社グループの株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、玄品食門（くいもん）研究所による「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発と独自ルートによる食材調達力を競争力の源泉とした「研究開発型外食事業」、「総菜宅配事業」、「その他の事業」を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 研究開発型外食事業

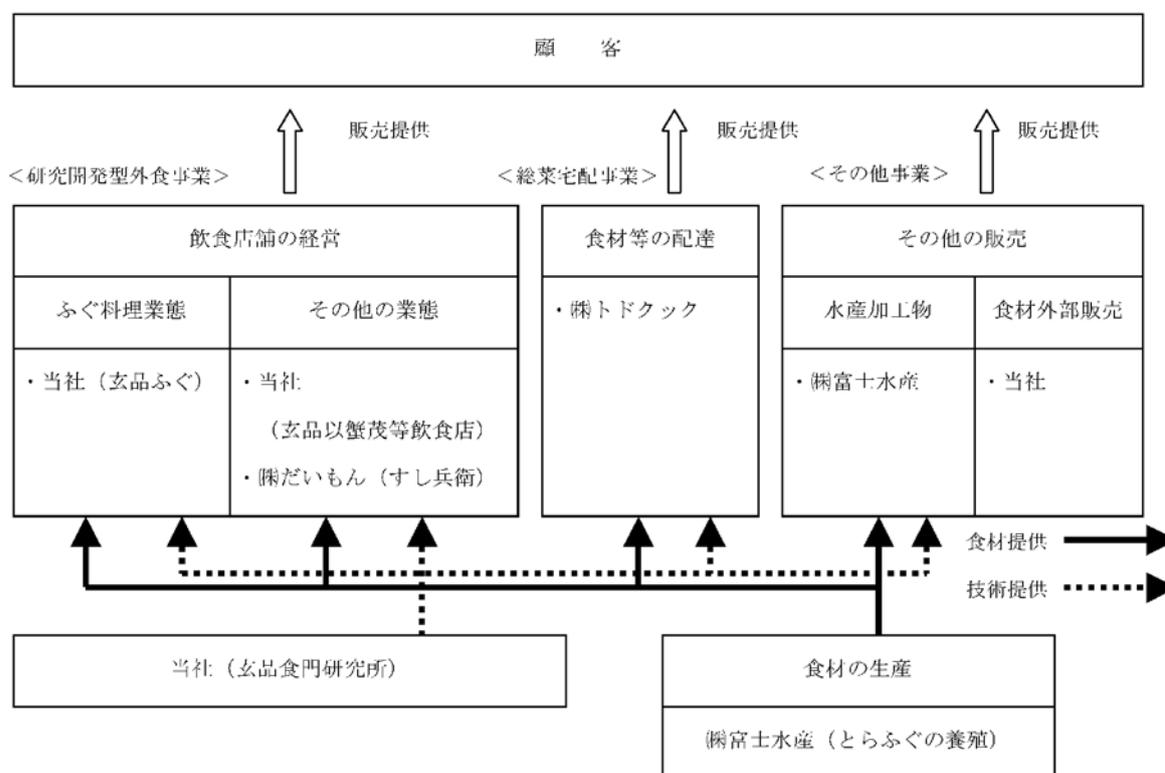
当社、連結子会社の株式会社だいもんにおいて、食材に関連する技術開発及び調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」、かに料理専門店「玄品以蟹茂」、回転寿司「すし兵衛」の店舗展開及び立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態の運営を行っております。

(2) 総菜宅配事業

連結子会社の株式会社トドクックにおいて、主に関西地区の家庭向けにメニュー提案とともに総菜・食材を宅配する事業を行っております。

(3) その他の事業

上記に該当しない事業として、当社において、主に食材を暖簾分け店舗や業務提携先へ販売する事業を行っております。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社トドクック (注)2	大阪市西区	50百万円	総菜宅配事業	100.0%	役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社だいもん (注)2	神奈川県 小田原市	85百万円	研究開発型 外食事業	100.0%	役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社富士水産	長崎県 対馬市	3百万円	その他の事業	100.0%	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした技術開発と食材調達力の向上により、あらゆる人々に対して、品質面・安全面において差別化された「食」をより低価格で提供することにより、人々の豊かで健康的な生活を支える食文化を創造することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と考えております。具体的には売上高成長率10%を目標とし、研究開発投資を積極的に行いながらも、早期に売上高経常利益率5%の達成を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術開発により「美味で健康的な本物のおいしさの追求」と「お客様に喜んでいただける低価格」の両方で競争力を獲得できる食材を開発し、食材の生産から一般顧客への提供までを統合したビジネスモデルの確立を図る方針であります。

研究開発型外食事業につきましては、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の直営店舗及びフランチャイズ店舗の収益性の向上と店舗展開の推進を中核としながらも、かに料理専門店「玄品以蟹茂」をはじめとした新規開発業態の出店及び業務提携を併せて行うことで事業規模の拡大を図る方針であります。

また、総菜宅配事業につきましては、認知度の向上、食材調達・加工・生産・物流体制のより一層の強化及び取扱商品の拡大により収益性の向上と事業規模の拡大を図ってまいります。

技術開発力及び食材調達力による競争力の獲得

当社グループは、養殖技術・旨み向上技術・長期保存技術・味覚分析技術・安全性の確保を統合した食材の生産から一般顧客への提供までの一貫した技術開発により、品質面、安全面及び価格面における競争力の獲得を目指しております。

今後につきましては、競争力の高い業態として確立されているとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」に続く新規業態を支える食材として、水産物・農産物・畜産物等に関する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を積極的に推進してまいります。

とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の展開

とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の店舗展開につきましては、直営店舗・フランチャイズ店舗の展開を並行して推進してまいります。

直営店舗につきましては、経済環境を踏まえ、初期投資を抑制した居抜店舗等を活用した新規出店を継続して行っていく方針です。また、フランチャイズ店舗につきましては、独立心旺盛な個人フランチャイズオーナー及び複数出店が可能なフランチャイズ企業の加盟開発を実施し、店舗パッケージとして確立した地域密着型小型店舗の出店及び直営店舗のフランチャイズ化を継続していく方針であります。

業務提携・M&A等について

当社グループは、業務提携・M&Aを積極的に活用し、社外の経営資源の導入を加速させてまいりましたが、今後につきましても、当社グループの食材関連技術及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化による品質と安全性の向上、コスト削減等により、シナジー効果を発揮できる業務提携等については積極的に推進していく方針としております。なお、M&Aにつきましては、人的資源、財務状況等を勘案しつつ慎重に判断してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の成長のために以下の項目を課題として認識しております。

主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

当社グループの主力業態である「玄品ふぐ」は食材面におきましては、技術開発により圧倒的な競争力を獲得しておりますが、店舗運営力・ブランド力につきましては改善の余地があるものと認識しております。今後につきましては、店舗運営力強化、新商品の開発、出店戦略・マーケティング方法の見直し等により業態競争力の向上を図り、成長のための更に強固な基盤を確立してまいります。

新規事業開発、M & A、業務提携の推進

当社グループでは、今後とらふぐだけではなく、様々な水産物・農産物・畜産物に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進することで、品質面・安全面及び価格面における差別化を図り、「玄品ふぐ」「トドクック」「すし兵衛」に続く競争力のある新規事業の開発及び業務提携等による事業規模の拡大を推進してまいります。

財務体質の改善

当社グループでは、積極的な出店に伴う設備投資、研究開発投資、在庫投資、資本業務提携・M & A等による投資資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。この結果、当社グループの負債純資産合計額に対する借入金の割合は当連結会計年度末において73.8%となっております。

当社は財務の健全性に留意しつつ、店舗展開、新規事業開発、研究開発投資、在庫投資及び資本業務提携・M & A等を実施する方針であります。経済環境を踏まえ、業績の改善、在庫投資の圧縮及び店舗投資の抑制を実施することで、財務体質の改善を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 1,145,688	1,063,330
売掛金	552,458	614,007
たな卸資産	2,284,199	-
商品及び製品	-	1,881,573
仕掛品	-	161,967
原材料及び貯蔵品	-	142,449
繰延税金資産	83,412	87,105
その他	383,394	281,543
貸倒引当金	18,066	28,985
流動資産合計	4,431,086	4,202,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,251,719	¹ 3,202,895
減価償却累計額	1,299,848	1,503,346
建物及び構築物(純額)	¹ 1,951,871	¹ 1,699,548
機械装置及び運搬具	403,558	327,463
減価償却累計額	319,706	230,076
機械装置及び運搬具(純額)	83,851	97,387
土地	¹ 462,736	¹ 462,736
建設仮勘定	1,504	-
その他	1,009,692	998,850
減価償却累計額	702,796	798,168
その他(純額)	306,896	200,681
有形固定資産合計	2,806,859	2,460,354
無形固定資産		
のれん	574,942	503,480
その他	100,430	99,165
無形固定資産合計	675,373	602,645
投資その他の資産		
投資有価証券	17,185	24,035
差入保証金	1,009,682	916,939
繰延税金資産	94,791	145,565
その他	104,873	84,032
貸倒引当金	2,271	-
投資その他の資産合計	1,224,259	1,170,571
固定資産合計	4,706,493	4,233,572
資産合計	9,137,579	8,436,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,752	301,541
短期借入金	² 1,450,384	² 1,693,334
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,241,143	¹ 1,591,491
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払金	679,597	473,899
未払法人税等	194,038	35,208
未払消費税等	111,794	3,344
賞与引当金	23,809	-
その他	183,009	94,243
流動負債合計	4,415,528	4,193,062
固定負債		
長期借入金	¹ 3,035,446	¹ 2,939,991
その他	280,031	255,591
固定負債合計	3,315,477	3,195,582
負債合計	7,731,005	7,388,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,920	324,060
資本剰余金	432,916	433,056
利益剰余金	827,689	555,017
自己株式	187,000	287,980
株主資本合計	1,397,526	1,024,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	840
新株予約権	9,047	22,924
純資産合計	1,406,574	1,047,918
負債純資産合計	9,137,579	8,436,563

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	売上高	11,313,934		10,816,606
売上原価	4,219,802		4,387,091	
売上総利益	7,094,132		6,429,514	
販売費及び一般管理費	1, 2	6,655,472	1, 2	6,299,382
営業利益	438,660		130,131	
営業外収益				
受取利息	2,360		1,297	
受取地代家賃	15,240		18,594	
保険金収入	4,890		-	
保証金返還益	4,734		-	
その他	8,261		12,306	
営業外収益合計	35,486		32,199	
営業外費用				
支払利息	74,315		92,657	
賃貸収入原価	11,640		14,308	
その他	13,906		5,570	
営業外費用合計	99,862		112,536	
経常利益	374,284		49,794	
特別利益				
固定資産売却益	3	42,037	3	17,387
店舗立退補償金	85,780		-	
その他	6,919		-	
特別利益合計	134,737		17,387	
特別損失				
固定資産除却損	4	18,000	4	315
固定資産売却損	5	225	-	
店舗閉鎖損失	6	59,556	6	52,576
営業所閉鎖損失	-		7	23,455
投資有価証券評価損	6,615		-	
解約違約金等	8	54,518	-	
減損損失	9	27,669	9	47,536
その他	-		4,155	
特別損失合計	166,584		128,038	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	342,437		60,855	
法人税、住民税及び事業税	194,448		28,783	
過年度法人税等	-		116,440	
法人税等調整額	7,947		54,467	
法人税等合計	186,500		90,756	
当期純利益又は当期純損失()	155,936		151,612	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	306,040	323,920
当期変動額		
新株の発行	17,880	140
当期変動額合計	17,880	140
当期末残高	323,920	324,060
資本剰余金		
前期末残高	415,036	432,916
当期変動額		
新株の発行	17,880	140
当期変動額合計	17,880	140
当期末残高	432,916	433,056
利益剰余金		
前期末残高	734,453	827,689
当期変動額		
剰余金の配当	62,700	120,380
当期純利益又は当期純損失()	155,936	151,612
連結範囲の変動	-	679
当期変動額合計	93,236	272,672
当期末残高	827,689	555,017
自己株式		
前期末残高	-	187,000
当期変動額		
自己株式の取得	187,000	100,980
当期変動額合計	187,000	100,980
当期末残高	187,000	287,980
株主資本合計		
前期末残高	1,455,529	1,397,526
当期変動額		
新株の発行	35,760	280
剰余金の配当	62,700	120,380
当期純利益又は当期純損失()	155,936	151,612
自己株式の取得	187,000	100,980
連結範囲の変動	-	679
当期変動額合計	58,003	373,372
当期末残高	1,397,526	1,024,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	840
当期変動額合計	-	840
当期末残高	-	840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	840
当期変動額合計	-	840
当期末残高	-	840
新株予約権		
前期末残高	-	9,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,047	13,876
当期変動額合計	9,047	13,876
当期末残高	9,047	22,924
純資産合計		
前期末残高	1,455,529	1,406,574
当期変動額		
新株の発行	35,760	280
剰余金の配当	62,700	120,380
当期純利益又は当期純損失（ ）	155,936	151,612
自己株式の取得	187,000	100,980
連結範囲の変動	-	679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,047	14,716
当期変動額合計	48,955	358,655
当期末残高	1,406,574	1,047,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	342,437	60,855
減価償却費	505,304	420,117
長期前払費用償却額	51,966	42,656
のれん償却額	21,028	48,877
賞与引当金の増減額(は減少)	21,504	22,666
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,211	10,919
支払利息	74,315	92,657
固定資産除却損	11,622	315
店舗閉鎖損失	47,038	33,340
減損損失	27,669	47,536
投資有価証券評価損益(は益)	6,615	-
売上債権の増減額(は増加)	37,801	74,353
未収入金の増減額(は増加)	25,047	86,330
たな卸資産の増減額(は増加)	143,217	88,015
仕入債務の増減額(は減少)	190,160	145,522
未払金の増減額(は減少)	157,567	204,190
未払消費税等の増減額(は減少)	46,782	106,213
長期前受収益の増減額(は減少)	187,543	54,822
その他	110,107	27,074
小計	964,447	175,070
利息の受取額	2,360	1,297
利息の支払額	71,368	92,102
法人税等の還付額	-	14,345
法人税等の支払額	37,509	386,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,929	288,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	91,383
有形固定資産の取得による支出	340,988	169,002
無形固定資産の取得による支出	29,566	9,555
関係会社株式の取得による支出	420,206	1,150
差入保証金の回収による収入	-	110,816
差入保証金の差入による支出	67,977	20,634
長期前払費用の取得による支出	16,238	14,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	47,769
貸付けによる支出	22,435	55,184
貸付金の回収による収入	8,089	3,420
その他	44,817	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	844,505	111,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	242,949
短期借入れによる収入	4,150,000	-
短期借入金の返済による支出	3,847,822	-
長期借入れによる収入	1,924,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	1,795,663	1,408,446
社債の償還による支出	32,000	40,000
株式の発行による収入	35,579	-
自己株式の取得による支出	187,165	101,257
配当金の支払額	61,709	118,732
預金の担保提供	106	-
預金の担保解除	-	53,106
その他	-	7,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,113	370,574
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,537	29,251
現金及び現金同等物の期首残高	894,044	1,092,582
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,092,582	¹ 1,063,330

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)カネジ (株)アクト・デリカ (株)富士水産 (株)だいもん (有)しまや酒店 (株)アクト・デリカ、(株)富士水産、(株)だいもん、(有)しまや酒店については、株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)トドクック (株)だいもん (株)富士水産 (連結の範囲の変更) 株式会社アクト・デリカは平成20年12月1日付で当社の連結子会社である株式会社カネジを存続会社とする合併を行ったことにより連結の範囲から除外しております。なお、株式会社カネジは商号を株式会社トドクックに変更しております。また、有限会社しまや酒店は平成21年6月30日付で、株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>持分法非適用の関連会社名 株式会社ぐろーばる農園 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)しまや酒店の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 総合原価計算による原価法</p> <p>商品・原材料 主に月次総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 器具備品 2～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)によっております。 リース資産</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品・原材料 主に月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～14年）にわたって均等に償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,061,076千円、160,638千円、62,483千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は75千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度は1,047千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は1,028千円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の回収による収入」は50,076千円であります。 3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、短期借入金については期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額」に含まれている「短期借入れによる収入」は8,610,000千円、「短期借入金の返済による支出」は8,367,050千円であります。 4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式の発行による収入」は280千円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,106千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">256,026千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">70,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,054千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,470千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	53,106千円	土地	256,026千円	建物	70,921千円	計	380,054千円	長期借入金	380,756千円	1年以内返済予定の長期借入金	113,470千円	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,450,000千円	差引計	250,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">320,414千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,367千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">434,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,248千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	土地	320,414千円	建物	144,952千円	計	465,367千円	長期借入金	434,057千円	1年以内返済予定の長期借入金	151,248千円	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引計	150,000千円
定期預金	53,106千円																																		
土地	256,026千円																																		
建物	70,921千円																																		
計	380,054千円																																		
長期借入金	380,756千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	113,470千円																																		
当座貸越極度額	1,700,000千円																																		
借入実行残高	1,450,000千円																																		
差引計	250,000千円																																		
土地	320,414千円																																		
建物	144,952千円																																		
計	465,367千円																																		
長期借入金	434,057千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	151,248千円																																		
当座貸越極度額	1,700,000千円																																		
借入実行残高	1,550,000千円																																		
差引計	150,000千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
労務費 2,882,023千円	労務費 2,653,120千円
地代家賃 847,661千円	地代家賃 898,803千円
減価償却費 459,654千円	減価償却費 365,330千円
賞与引当金繰入額 21,483千円	貸倒引当金繰入額 12,811千円
貸倒引当金繰入額 15,516千円	
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 140,101千円	一般管理費に含まれる研究開発費 102,208千円
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 42,037千円	建物及び構築物 11,564千円
	機械装置及び運搬具 3,347千円
	器具備品 2,299千円
	その他 176千円
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 11,081千円	機械装置及び運搬具 213千円
器具備品 1,864千円	器具備品 102千円
原状復旧費用 3,861千円	
その他 1,193千円	
5. 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具 225千円	
6. 店舗閉鎖損失の内訳	6. 店舗閉鎖損失の内訳
建物及び構築物除却損 44,346千円	建物及び構築物除却損 31,518千円
器具備品除却損 2,276千円	原状回復費用 10,870千円
地代家賃 3,825千円	解約違約金 5,639千円
その他 9,108千円	その他 4,548千円
	7. 営業所閉鎖損失の内訳
	器具備品除却損 510千円
	原状回復費用 12,455千円
	地代家賃 9,003千円
	その他 1,484千円
8. 解約違約金等 賃貸借契約等の解約に伴う解約違約金等でありま す。	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>																																							
<p>9. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="159 369 782 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都 3店舗</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>23,592</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,045</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>27,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都 3店舗	店舗	建物	23,592	構築物	1,031	器具備品	3,045	合計			27,669	<p>9. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="809 369 1433 611"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都 3店舗</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>40,507</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>975</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府 2店舗</td> <td>器具備品</td> <td>5,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>福岡県 1店舗</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>47,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都 3店舗	店舗	建物	40,507	構築物	975	大阪府 2店舗	器具備品	5,311	その他	741	福岡県 1店舗				合計			47,536
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																					
東京都 3店舗	店舗	建物	23,592																																					
		構築物	1,031																																					
		器具備品	3,045																																					
合計			27,669																																					
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																					
東京都 3店舗	店舗	建物	40,507																																					
		構築物	975																																					
大阪府 2店舗		器具備品	5,311																																					
		その他	741																																					
福岡県 1店舗																																								
合計			47,536																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	59,852	2,848	-	62,700
自己株式				
普通株式	-	2,000	-	2,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,848株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	1,000	-	1,000	9,047

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	62,700	1,000	平成20年5月31日	平成20年8月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 取締役会	普通株式	60,700	利益剰余金	1,000	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	62,700	20	-	62,720
自己株式				
普通株式	2,000	1,020	-	3,020

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加20株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,020株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	19,904
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3,019
合計		-	-	-	-	-	22,924

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年1月15日取締役会	普通株式	60,700	1,000	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月10日取締役会	普通株式	59,680	1,000	平成21年5月31日	平成21年8月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月15日取締役会	普通株式	59,700	利益剰余金	1,000	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,145,688千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">53,106千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,582千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社富士水産(平成20年6月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,517千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">84,411千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">116,294千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,623千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,620千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> </table> <p>株式会社だいもん(平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">199,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">471,872千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">336,037千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">254,336千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">390,265千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,814千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">208,985千円</td> </tr> </table> <p>株式会社アクト・デリカ(平成20年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">118,761千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">96,277千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">146,952千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">157,377千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,613千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">194,613千円</td> </tr> </table> <p>有限会社しまヤ酒店(平成20年9月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,202千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,091千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,637千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,001千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,571千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">19,028千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,145,688千円	担保に供している預金	53,106千円	現金及び現金同等物	1,092,582千円	流動資産	26,188千円	固定資産	20,517千円	のれん	84,411千円	流動負債	116,294千円	固定負債	13,623千円	株式の取得価額	1,200千円	現金及び現金同等物	3,620千円	差引 取得のための支出	2,420千円	流動資産	199,491千円	固定資産	471,872千円	のれん	336,037千円	流動負債	254,336千円	固定負債	390,265千円	株式の取得価額	362,800千円	現金及び現金同等物	153,814千円	差引 取得のための支出	208,985千円	流動資産	118,761千円	固定資産	96,277千円	のれん	146,952千円	流動負債	157,377千円	固定負債	-千円	株式の取得価額	204,613千円	現金及び現金同等物	10,000千円	差引 取得のための支出	194,613千円	流動資産	56,202千円	固定資産	16,091千円	のれん	24,637千円	流動負債	31,330千円	固定負債	17,001千円	株式の取得価額	48,600千円	現金及び現金同等物	29,571千円	差引 取得のための支出	19,028千円	<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,063,330千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063,330千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,063,330千円	現金及び現金同等物	1,063,330千円
現金及び預金勘定	1,145,688千円																																																																										
担保に供している預金	53,106千円																																																																										
現金及び現金同等物	1,092,582千円																																																																										
流動資産	26,188千円																																																																										
固定資産	20,517千円																																																																										
のれん	84,411千円																																																																										
流動負債	116,294千円																																																																										
固定負債	13,623千円																																																																										
株式の取得価額	1,200千円																																																																										
現金及び現金同等物	3,620千円																																																																										
差引 取得のための支出	2,420千円																																																																										
流動資産	199,491千円																																																																										
固定資産	471,872千円																																																																										
のれん	336,037千円																																																																										
流動負債	254,336千円																																																																										
固定負債	390,265千円																																																																										
株式の取得価額	362,800千円																																																																										
現金及び現金同等物	153,814千円																																																																										
差引 取得のための支出	208,985千円																																																																										
流動資産	118,761千円																																																																										
固定資産	96,277千円																																																																										
のれん	146,952千円																																																																										
流動負債	157,377千円																																																																										
固定負債	-千円																																																																										
株式の取得価額	204,613千円																																																																										
現金及び現金同等物	10,000千円																																																																										
差引 取得のための支出	194,613千円																																																																										
流動資産	56,202千円																																																																										
固定資産	16,091千円																																																																										
のれん	24,637千円																																																																										
流動負債	31,330千円																																																																										
固定負債	17,001千円																																																																										
株式の取得価額	48,600千円																																																																										
現金及び現金同等物	29,571千円																																																																										
差引 取得のための支出	19,028千円																																																																										
現金及び預金勘定	1,063,330千円																																																																										
現金及び現金同等物	1,063,330千円																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,393,036	3,742,314	178,584	11,313,934	-	11,313,934
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,151	112,396	165,939	303,487	303,487	-
計	7,418,187	3,854,711	344,523	11,617,421	303,487	11,313,934
営業費用	6,388,461	4,026,244	319,397	10,734,103	141,171	10,875,274
営業利益又は営業損失()	1,029,726	171,533	25,125	883,318	444,658	438,660
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	6,094,921	1,749,875	393,258	8,238,055	899,524	9,137,579
減価償却費	370,778	105,319	3,597	479,695	25,566	505,261
減損損失	27,669	-	-	27,669	-	27,669
資本的支出	314,606	81,384	220	396,212	12,399	408,611

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要製品
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	505,315	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	899,524	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金 (投資有価証券)及び研究開発及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,771,717	3,639,452	405,436	10,816,606	-	10,816,606
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,348	13,286	259,501	290,136	290,136	-
計	6,789,066	3,652,739	664,937	11,106,743	290,136	10,816,606
営業費用	6,259,747	3,656,314	641,516	10,557,578	128,895	10,686,474
営業利益又は営業損失()	529,318	3,575	23,420	549,164	419,032	130,131
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	5,359,334	1,600,564	364,014	7,323,913	1,112,650	8,436,563
減価償却費	354,228	42,462	5,681	402,372	19,267	421,639
減損損失	47,536	-	-	47,536	-	47,536
資本的支出	113,440	63,782	6,687	183,910	13,859	170,051

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要製品
研究開発型外食事業	「玄品ふく」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業等
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	464,783	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,112,650	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金 (投資有価証券)及び研究開発及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	23,023.50円	1株当たり純資産額	17,169.08円
1株当たり当期純利益金額	2,569.15円	1株当たり当期純損失金額	2,523.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,434.94円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	155,936	151,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	155,936	151,612
期中平均株式数(株)	60,696	60,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,346	-
(うち、新株予約権(株))	(3,346)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主 総会決議 1,570株 平成19年2月27日定時株主 総会決議 1,000株	平成18年2月24日定時株主 総会決議 1,550株 平成19年2月27日定時株主 総会決議 1,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,406,574	1,047,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,047	22,924
(うち、新株予約権(株))	(9,047)	(22,924)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,397,526	1,024,994
期末の普通株式の数	60,700	59,700

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
<p>重要な合併について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社カネジと株式会社アクト・デリカは平成20年10月16日開催の取締役会において合併契約書締結を決議し、平成20年12月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <table border="0"><tr><td>結合企業</td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td>株式会社カネジ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>総菜宅配事業</td></tr><tr><td>被結合企業</td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td>株式会社アクト・デリカ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>総菜宅配事業</td></tr></table> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社トドック</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 本合併に伴い、事業統合によるコストダウンを行うだけでなく、従来のレシピ型の総菜宅配事業に加えて、現在市場拡大が見られる農産地や漁港などと直結した食材をご家庭に直接お届けする食材販売型の宅配事業の強化により収益性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	結合企業		名称	株式会社カネジ	事業の内容	総菜宅配事業	被結合企業		名称	株式会社アクト・デリカ	事業の内容	総菜宅配事業	
結合企業													
名称	株式会社カネジ												
事業の内容	総菜宅配事業												
被結合企業													
名称	株式会社アクト・デリカ												
事業の内容	総菜宅配事業												

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、関連当事者、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,963	519,921
売掛金	261,554	207,165
商品及び製品	-	1,819,372
食材	2,004,335	-
仕掛品	78,875	62,782
貯蔵品	14,491	-
原材料及び貯蔵品	-	10,840
前渡金	31,994	12,000
前払費用	86,071	86,398
未収還付法人税等	-	77,657
繰延税金資産	18,652	39,867
関係会社短期貸付金	190,996	373,800
その他	89,360	45,365
流動資産合計	3,264,294	3,255,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,646,192	2,622,569
減価償却累計額	974,828	1,157,749
建物 (純額)	1,671,364	1,464,819
構築物	119,245	118,473
減価償却累計額	72,789	83,142
構築物 (純額)	46,456	35,330
機械及び装置	85,996	96,699
減価償却累計額	62,685	72,367
機械及び装置 (純額)	23,310	24,331
船舶	-	2,232
減価償却累計額	-	2,046
船舶 (純額)	-	186
車両運搬具	18,415	18,014
減価償却累計額	16,558	15,336
車両運搬具 (純額)	1,857	2,677
工具、器具及び備品	837,770	838,649
減価償却累計額	565,131	658,854
工具、器具及び備品 (純額)	272,638	179,795
土地	349,032	349,032
有形固定資産合計	2,364,659	2,056,172
無形固定資産		
のれん	-	13,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
商標権	3,049	5,277
ソフトウェア	52,345	31,353
その他	3,098	3,116
無形固定資産合計	58,494	52,938
投資その他の資産		
投資有価証券	17,185	22,885
関係会社株式	667,213	619,763
出資金	6,086	5,971
関係会社長期貸付金	16,004	9,502
長期前払費用	92,935	66,843
繰延税金資産	65,688	120,647
差入保証金	798,013	764,157
投資その他の資産合計	1,663,126	1,609,769
固定資産合計	4,086,279	3,718,881
資産合計	7,350,574	6,974,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,425	113,693
短期借入金	1,150,000	1,393,334
1年内返済予定の長期借入金	1,044,897	1,303,731
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払金	380,936	289,504
設備関係未払金	57,997	4,007
未払費用	1,123	183
未払法人税等	192,381	30,483
未払消費税等	57,179	3,201
預り金	22,485	12,707
前受収益	57,902	58,211
その他	1,097	3,230
流動負債合計	3,129,427	3,212,290
固定負債		
長期借入金	2,469,641	2,227,581
長期前受収益	182,731	130,658
長期預り保証金	-	131,130
その他	64,250	-
固定負債合計	2,716,622	2,489,370
負債合計	5,846,049	5,701,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,920	324,060
資本剰余金		
資本準備金	22,805	22,945
その他資本剰余金	410,111	410,111
資本剰余金合計	432,916	433,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,009	1,263
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	847,632	703,228
利益剰余金合計	925,641	779,491
自己株式	187,000	287,980
株主資本合計	1,495,477	1,248,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	840
評価・換算差額等合計	-	840
新株予約権	9,047	22,924
純資産合計	1,504,525	1,272,392
負債純資産合計	7,350,574	6,974,052

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
店舗売上高	5,503,101	4,558,754
フランチャイズ売上高	1,266,804	962,234
食材等その他売上高	286,884	316,619
売上高合計	7,056,791	5,837,609
売上原価		
期首食材たな卸高	2,024,416	2,004,335
当期食材仕入高	1,943,530	1,604,397
当期製品製造原価	-	101,099
他勘定受入高	72,130	224
合計	4,040,077	3,710,056
期末食材たな卸高	2,004,335	1,819,593
売上原価合計	2,035,742	1,890,463
売上総利益	5,021,049	3,947,145
販売費及び一般管理費		
労務費	1,767,426	1,441,755
地代家賃	687,732	647,786
水道光熱費	225,279	207,570
消耗品費	149,036	114,876
支払手数料	224,651	177,668
減価償却費	363,811	310,901
研究開発費	104,242	102,683
業務委託費	149,513	203,369
その他	793,149	635,148
販売費及び一般管理費合計	4,464,843	3,841,760
営業利益	556,205	105,385
営業外収益		
受取利息	6,151	9,250
受取地代家賃	85,320	84,924
経営指導料	35,700	41,700
その他	10,920	13,297
営業外収益合計	138,091	149,172
営業外費用		
支払利息	64,944	75,041
社債利息	150	44
賃貸収入原価	35,098	38,334
その他	10,476	4,105
営業外費用合計	110,670	117,525
経常利益	583,626	137,032

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	199	109
関係会社株式売却益	-	1,960
店舗立退補償金	85,780	-
特別利益合計	85,979	2,069
特別損失		
固定資産売却損	225	-
固定資産除却損	15,011	249
店舗閉鎖損失	59,556	52,576
投資有価証券評価損	6,615	-
解約違約金等	54,518	-
減損損失	27,669	47,536
その他	-	388
特別損失合計	163,595	100,750
税引前当期純利益	506,010	38,350
法人税、住民税及び事業税	206,209	23,855
過年度法人税等	-	116,440
法人税等調整額	18,091	76,174
法人税等合計	224,300	64,120
当期純利益又は当期純損失 ()	281,709	25,770

養殖原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	44,511	56.4	40,690	47.9
労務費		3,335	4.2	1,404	1.6
経費		31,028	39.4	42,912	50.5
当期総製造費用		78,875	100.0	85,007	100.0
期首養殖仕掛品たな卸高		-		78,875	
合計		78,875		163,882	
期末養殖仕掛品たな卸高		78,875		62,782	
当期養殖原価		-		101,099	

(注) 主な内訳は、次のとおりです。

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 業務委託費 30,456千円 交通費 450千円 消耗品費 64千円	2. 経費の主な内訳 外注費 26,669千円 減価償却費 5,988千円 支払手数料 5,320千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	306,040	323,920
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	17,880	140
当期変動額合計	17,880	140
当期末残高	323,920	324,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,925	22,805
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	17,880	140
当期変動額合計	17,880	140
当期末残高	22,805	22,945
その他資本剰余金		
前期末残高	410,111	410,111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410,111	410,111
資本剰余金合計		
前期末残高	415,036	432,916
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	17,880	140
当期変動額合計	17,880	140
当期末残高	432,916	433,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,444	3,009
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,435	1,745
当期変動額合計	2,435	1,745
当期末残高	3,009	1,263
別途積立金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	626,186	847,632

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	62,700	120,380
特別償却準備金の取崩	2,435	1,745
当期純利益又は当期純損失()	281,709	25,770
当期変動額合計	221,445	144,404
当期末残高	847,632	703,228
利益剰余金合計		
前期末残高	706,631	925,641
当期変動額		
剰余金の配当	62,700	120,380
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	281,709	25,770
当期変動額合計	219,009	146,150
当期末残高	925,641	779,491
自己株式		
前期末残高	-	187,000
当期変動額		
自己株式の取得	187,000	100,980
当期変動額合計	187,000	100,980
当期末残高	187,000	287,980
株主資本合計		
前期末残高	1,427,708	1,495,477
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	35,760	280
剰余金の配当	62,700	120,380
当期純利益又は当期純損失()	281,709	25,770
自己株式の取得	187,000	100,980
当期変動額合計	67,769	246,850
当期末残高	1,495,477	1,248,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	840
当期変動額合計	-	840
当期末残高	-	840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	840

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期変動額合計	-	840
当期末残高	-	840
新株予約権		
前期末残高	-	9,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,047	13,876
当期変動額合計	9,047	13,876
当期末残高	9,047	22,924
純資産合計		
前期末残高	1,427,708	1,504,525
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	35,760	280
剰余金の配当	62,700	120,380
当期純利益又は当期純損失()	281,709	25,770
自己株式の取得	187,000	100,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,047	14,716
当期変動額合計	76,817	232,133
当期末残高	1,504,525	1,272,392

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

昇任予定取締役

専務取締役グループ営業本部長 兼 (株)トドクック代表取締役社長

田中 正 (現 取締役 兼 (株)トドクック 代表取締役社長)

新任予定執行役員

執行役員営業企画部長 兼 (株)トドクック取締役

三浦 礼衣(現 (株)トドクック取締役)

執行役員商品部長 兼 (株)トドクック取締役

江崎 正樹(現 (株)トドクック取締役)